



とよなか新しい風

2012年7月 発行責任者 宮地和夫 連絡先 玉井町 3-1-19
TEL 6856-1260 Fax 6845-1397 Eメール kazu-miyaji615@tcct.zaq.ne.jp
HP <http://www.tcct.zaq.ne.jp/kazu-miyaji615/> (市政に関する相談はお気軽にご連絡を)

「豊中の教育」充実のために頑張ります！

子どもたちの未来のために 豊かな教育環境を

3月府議会において「教育行政基本条例」「府立学校条例」が成立しました。維新条例案の問題点には一定歯止めがかけられましたが、「職員基本条例」も成立し、職務命令違反が続くと指導改善研修や分限処分という管理統制が強化されます。また、公立高校の通学区撤廃や3年定員割りで高校を再編する方針は進路指導を困難にします。

教育2条例・職員基本条例で、豊中の教育現場を混乱させてはなりません。

一方、今年4月「豊能地区教職員人事協議会」が発足し、3市2町（豊中・池田・箕面・豊能・能勢）における教職員人事が始まりました。本年度から独自の教職員採用が行われます。3年間は

府と共同で選考事務を行い、新規教職員を採用します。（その後、独自の採用選考を予定しています。）

また、研修権も移譲され「初任研」「10年研」はじめ教科・課題研修などで独自の研修を進めます。地域教材や人権課題など、「豊中の教育」にふさわしい研修の充実が求められます。

宮地はこの間、議会において「教育2条例」「教職員人事権移譲」の問題点を指摘してきました。「教育への政治介入を認めない」「人事権を活かした現場支援」などの訴えてきました。現場の声を大切に、引き続き「豊中の教育」充実のためにとりくみます。

どうなる？豊中の学校給食

- ・ 新学校給食センター計画進む
- ・ 「中学校給食」はデリバリー方式へ

(1) 学校給食会は2011年度末で解散

今年3月豊中市学校給食会が解散し、4月より教育委員会が直接給食を実施することになりました。「給食費」は市教委の事務となり、学校の「徴収」「督促」はなくなり、事務軽減になりました。

(2) 新学校給食センター計画進む

小学校給食は原田・服部給食センターと4校の自校で行う「併設」方式ですが、今後もこの枠組みは維持されます。

一方、老朽化した両センターの建て替え計画が進められてきました。走井の「梶池」に新センター（約13,500食対応）を建設し、原田センターの機能を移設。順次服部センターを原田センター跡地に建設する計画です。走井の新センター

完成は2015年度を予定。また、新センターでは「ドライ方式」を導入し、「副食3品」「アレルギー食」「食育」に対応します。

新学校給食センターについては、教育現場の視点で計画をチェックします。

(3) 中学校給食はデリバリー方式で

府は中学校給食補助事業を2011～15年度限定で行います。市教委は保護者等アンケートを実施し、「豊中市中学校給食懇話会」に提言を求めました。

その結果は「自宅からの弁当とデリバリー給食との選択制が望ましい」です。今後「配膳室」などが3年計画で整備されることとなります。中学校での施設整備が大きな課題となります。

2012年度 主な豊中市教育予算

2012年度の豊中市一般会計は1430億円、教育関連予算は127億9千万円（約9%）です。学校配当、就学援助費など多岐に渡ります。教育環境整備にどのように使われているのでしょうか。

宮地は「教育文化都市にふさわしい教育予算を！」と訴えてきました。池田市、箕面市、吹田市、枚方市では教育予算は一般会計の10%を越えています。引き続き、教育予算拡大に努めます。

(1) 市単費教職員配置

- ・中学校少人数学級指導 6566万円
- ・小学校高学年学級担任制（新規） 1071万円
（小学校10校に市費時間講師を配置し、教科の専門性を活かしながら多人数での学年指導を実施）

(2) 学校施設整備

- ・学校耐震化工事（小14校、中4校）学校耐震化補強設計（小13校、中8校） 4億7290万円
- ・小学校冷房化（14校） 5億5800万円
- ・トイレ改修（泉丘小）エレベーター設置（15中）校舎改築（5中）改築設計（蛭池、南桜塚、西丘）

(3) 安全・安心対策

- ・小学校有人警備（41校） 1億524万円
- ・小学校オートロック化（新規） 1570万円

(4) 就学援助など

- ・就学奨励 3億3018万円
- ・医療費援助 1915万円

(5) 学校管理運営費

- ・小中学校配当予算 2億4479万円
- ・施設運営費 2億754万円
- ・小中学校施設管理費 9億848万円
- ・フィフティ・フィフティ制度 350万円
（水光熱費削減分の半額を各学校に還元する省エネ推進事業。12年度環境教育の一環で16校実施）

(6) 図書館教育の充実

- ・学校司書全校配置
- ・とよなかブックプラネット事業 2366万円
（学校図書館のIT化および公共図書館との接続・連携の強化を進める）
- ・学校図書費 4403万円

(7) 支援教育の充実

- ・支援職員配置事業 4502万円
（介助職員の学校配置および医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校への看護師派遣事業）
- ※その他多数の事業が行われています。

とりくみ進む「環境教育」「環境配慮」

豊中市は2007年「地球温暖化防止地域計画」を策定し、CO2排出量を2050年には1990年に比べ70%削減する目標を決めています。そのため、学校では「フィフティ・フィフティ」や「緑のカーテン」に取り組んでいます。

①「フィフティ・フィフティ（FF）」

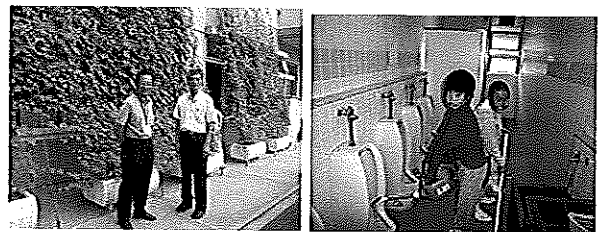
「光熱水費削減分還元制度」とも言い、ドイツからはじまったとりくみ。学校で省エネにとりくみ、削減できた費用の半額を学校に還元します。今年度、350万円の還元金が計上され、半数以上の学校が参加予定。

②「緑のカーテン」

市民団体「緑の交流会」との協働でとり組まれ、今年度は34小学校で実施。環境教育に活かされています。

③EM菌を使ったトイレ清掃

2008年度よりEM菌（有用微生物群）を活用



したトイレ清掃にとり組み始めました。今年度では14校がとりくみます。安価で効果的、しかも安全面に優れた方式で子どもたちにも好評です。

④シックスクール対策

現在建築中の五中はじめ、一中・西丘小・南桜塚小などの改築工事が予定されています。「シックスクール」事故を起こさないために、「シックスクール対策ガイドライン」の策定と工事での対応を進めます。「屋上緑化」「太陽光パネル」「雨水利用」「LED化」など学校施設の環境配慮も求めています。引き続き環境教育の推進に努めます。

問われる教育委員会の姿勢

「学力・学習状況調査」 国は抽出・府は学校別結果公表

【1】姿勢を変えた豊中市教育委員会

3月28日豊中市教委は「大阪府学力・学習状況調査」（6月12日実施以下府調査）の参加を決定しました。

府教委が「実施要項」を変更し、児童生徒への結果個票に「学校別平均正答率」を併記することになり、「学校の序列化」が懸念される中で決定でした。

【2】従来の姿勢は「過度な競争を招かない」

これまで豊中市教委は「全国調査の市町村別結果公表に反対」との立場でした。

政権交代により国調査は抽出になり、そのことに反発した橋下府知事が昨年度から府調査を開始。さらに、今年度調査から「学校別平均正答率」を個票に記載することになりました。

府教委は「あくまで児童生徒個人に学校内での位置を知らせる資料」と主張しています。しかし、塾などが情報収集すれば豊中市内の「一覧表」が作成されます。また、その歯止めはどこにもありません。

【3】子どもたちの心を踏みにじる方針変更

「学力格差と保護者の経済格差」に深い関わりがあることは周知のことです。「学校間の学力格差」は、子どもたちや教員の責任ではありません。

しかし、調査結果は、「学校のランク」として公表にされ、「レッテル」が貼られることでしょう。子どもたちの自尊心にとってプラスになることはありません。

【4】問われる市教委の姿勢と方針

市内各校区の「経済格差」は様々なデータから明らかです。「学校別平均正答率」の公表は「学力格差」を白日の下にします。その結果責任を市教委は負わなければなりません。

子ども・保護者に教育への展望を示さねばなりません。学力の厳しい学校への教育条件整備・就学面での支援が必要です。

宮地は、南部地域の教育環境整備、教育困難な児童生徒の支援を強く求めてきました。一層「教育格差」是正にとりくむ決意です。

学力調査、12市町辞退

府の成績開示方針に懸念

2012
6.13
朝日

府内の小6と中3を対象とした府独自の学力調査が12日あった。学力向上につなげようと橋下徹前府知事が昨年始めた調査だが、今回の参加は府内43市町村のうち31にとどまった。学校の成績を開示するとして府教委の方針転換に、学校の序列化を招きかねないとの懸念が広がった。

昨年の調査には、大阪、堺の両指定市を除く41市町村が参加。この41自治体は今年の調査への参加も希望していた。ところが昨夏、大阪維新の会が学校別のテスト結果を公表する考えを表明。その上で維新が昨年のダブル選を制したため、府教委は生徒に渡す個人票に所属校の正答率を記す方針に転じた。

その結果、大阪、堺の2市に加え、箕面、大東、大阪狭山、泉大津、高石、阪南、和泉、豊能、能勢、熊取の各市町が参加辞退に転じた。受験者は昨年の約10万5千人から約8万8千人に減った。公立小中学校の対象者に占める受験者の割合は約55%だった。

辞退の理由について、熊取町は「たとえ個人票への記載でも公表と同じ。学校の序列化につながる恐れがある」。和泉市は「個人に提供された学校別の結果が塾などを通じて出回るかもしれない」と、大阪狭山市は「正答率が独り歩きすれば、子どもの自尊心を高めることを大切にしていた市の教育方針とずれる恐れがある」と懸念する。

大阪市では市長に転じた橋下氏が参加を求めたが、市教委は「学校別結果の開示について慎重に考える必要がある」と不参加を決定。堺市は独自予算で実施するが、学校別の結果は府教委に提供せず、従来通り本人提供もしない。

進むか?! 通学区域と規模の適正化

学校教育審議会答申の具体化に向けた検討はじまる

豊中市では1960年～70年代「校舎建設ラッシュ」が続きました。しかし、現在は少子化が進み、小規模校が増える一方、35人学級で教室不足の学校も現れます。また、一つの小学校から二つの中学校に進学する「分割進学校」、橋下氏が進める「学校選択制」など様々な課題に対応するため、昨年3月「豊中市学校教育審議会」は、今後のあり方について「答申」し、市教委は今年3月検討の結果を「中間まとめ」として示しました。この間の経過と課題について報告します。

【1】昨年4月の学校教育審議会「答申」

「市立小・中学校の適正規模と通学区域のあり方について」(答申)の主な論点は次のとおりです。

①「施設不足、近い将来教室数不足の学校」については、施設の増設又は通学区域の変更で対応する。その際、「分割進学校」は増やさない。

②「小規模校」の統廃合は行わない。隣接校との協同など指導の工夫にとりくむ。

③「分割進学校」の課題は、小中学校の連携・小中一貫教育を積み上げ、全市的な通学区域の青写真を示し、通学区域の再編を進める。

④「学校選択制」は、規模の格差がさらに進み就学の公平性が保てないため検討しない。

緊急の課題は、教室不足や耐震性能不足の校舎改築です。一方、「分割進学校」を生んできた歴史的な経過の検討がなされ、「義務教育9年間」を見通した教育が課題とされる時代に、その解消が議論されました。

【2】具体化に向けた市教委「中間まとめ」

市教委は今年3月、「中間まとめ」を学校教育審議会に示しました。以下はその主な内容です。

①施設不足校の課題

課題校は「上野小」「南桜塚小」「桜井谷東小」「東泉丘小」「9中」「17中」です。将来推計をもとに「通学区域の変更の可能性」及び「施設増設の可能性」について検討が行われています。

②小規模校の課題

「庄内地域」6・7・10中校区の7小学校で、義務教育修了までの子どもの育ちを支援する学習環境の整備をめざして、「学校の再編も含

めて検討する」としています。

「千里地域」では、小規模校の「北丘小」「南丘小」、また「8中」「9中」の規模の格差解消が課題として検討されています。

③「分割進学校」の課題

「桜井谷小・刀根山小」「原田小」「熊野田小・東豊中小・東豊台小」「豊島小」が課題校とされ、小規模校での「小中一貫教育」の検討や分割進学の解消方策が検討されています。

「適正規模と通学区域」の検討を通じて「教育の将来像」を考える問題意識は、一定理解できます。「南部地域の教育環境改善」をめざす改革であれば歓迎するところです。

しかし、通学区域は地域コミュニティと密接に関係しています。保護者・地域の理解なくしては進みません。また、学校現場のニーズに添える内容でなければなりません。今後の審議会の動きに注目したいと思います。

〈資料として市HPから「学校教育審議会」を検索すると、「答申」「議事録」が読めます。〉

■編集後記■

「税と社会保障一体改革法案」「原子力発電再稼働」をめぐり民主党政権への逆風は強まるばかりです。しかし、この3年間「高校授業料無償化」「小学1・2年での35人学級」「学校耐震化」「中学生までの子ども手当」「奨学金の充実」など「チルドレンファースト」の政策が確実に進められてきたことは余り評価されません。自民政権の復活やもっと教育管理を進める「維新の会」の進出を許してはならないと考えます。これからも「子どもたちのために」(宮地)